CNIPA、特許の産業分野別ライセンス実施料・実施料率データの更新版を発表

2023 年 9 月 26 日
JETRO 香港事務所

2023 年 9 月 21 日、国家知識産権局（CNIPA）が、「**2022 年及び最近 5 年に届出された専利[1]ライセンス契約関連実施料率データ**」（2022 年度及近五年备案的专利实施许可合同有关数据的通知[2]）を公表した（成文日は 9 月 14 日）。

これらデータは、産業分野ごとの平均ライセンス期間や年平均ライセンス料等を示すものであり、CNIPA に届出された専利ライセンス契約[3]に基づいて作成されている。昨年も同様のデータが公表されていた[4]ところ、今次データはその更新版である。

附件 1 として 2022 年版データが、附件 2 として最近 5 年（2018～2022 年）版データが公開されている。全分野における統計概要は以下のとおり。

●2022 年版（登録期間 2022 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

- ✓ 契約件数　7,781 件［3,510 件増］[5]
- ✓ 専利権　17,967 件［1,842 件増］
  （うち特許：実用新案：意匠＝49.4%：42.9%：7.7%［2.4%減:7.4%増:5.0%減］）
- ✓ 一契約当たりの平均専利権件数　2.3 件［1.5 件減］
- ✓ ライセンス方式（括弧内の数字は全体に占める割合）
  定額[6]：4,531 件（58.2%）［1,783 件増（6.1%減）］,総額 106.6 億元［38.9 億元増］,
  平均 387.9 万元［66.9 万元増］,平均期間 3.8 年［0.2 年増］
  料率[7]：334 件（4.3%）［27 件増（2.9%減）］,平均期間 6.3 年［0.7 年減］
  無償：2,916 件（37.5%）［1,700 件増（9.0%増）］

---

1 日本における特許、実用新案、意匠に相当する。
2 ［原文 URL］https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/21/art_75_187694.html
3 中国では専利法実施細則第 14 条に基づき、ライセンス契約締結後、契約発効日から 3 か月以内に CNIPA に届け出る必要がある。ただし、実務上登録されないケースもある。なお、2020 年の専利法実施細則改正案の意見募集稿では、期限（3 か月）が撤廃される一方、新たに、未登録の場合に第三者対抗要件がないことを明示した。
4 JETRO レポート「中国、特許の産業分野別ライセンス実施料・実施料率データを発表」（2022 年 8 月）https://www.jetro.go.jp/ext_library/1/world/asia/cn/ip/pdf/report_20220818.pdf
5 ［　］内は前年版からの変化。以下、同様。
6 固定額の一括払い、分割払い又は金額換算可能な株式提供などでの支払い。
7 売上高や利益などに対する一定割合（レート）での支払い。

●最近 5 年版（登録期間 2017 年 1 月 1 日～2022 年 12 月 31 日）

- ✓ 契約件数　19,328 件［5,833 件増］
- ✓ 専利権　52,183 件［11,971 件増］
  （うち特許：実用新案：意匠=51.0%：39.1%：9.9%［0.3%減:2.0%増:1.7%減］）
- ✓ 一契約当たりの平均専利権件数　2.7 件［0.3 件減］
- ✓ ライセンス方式
  定額：11,959 件（61.9%）［3,431 件増（1.3%減）］,総額 399.8 億元［107.4 億元増］,平均 334.3 万元［10.4 万元減］,平均期間 3.9 年［0.5 年減］
  料率：1,344 件（7.0%）［94 件増（2.3%減）］,平均期間 8.2 年［0.9 年減］
  無料：6,025 件（31.2%）［2,308 件増（3.7%増）］

CNIPA は、これらデータを、知財取引における価値評価や価格決定、損害賠償額の算定の参考とすることを推奨している。

なお、CNIPA は今年 6 月に専利譲渡・実施許諾の契約書サンプル等の正式版を公表している[8]。また、今月 1 日付けで、専利の価値評価に関する中国初の国家標準である「専利評価手引」が実施開始となっている[9]。

（以上）

[8] JETRO レポート「CNIPA、専利譲渡・実施許諾の契約書サンプル等の正式版を公表」（2023 年 7 月）https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230703.pdf
[9] JETRO レポート「専利の価値評価に関する中国初の国家標準「専利評価手引」が公布・実施」（2023 年 9 月）https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230904.pdf